

目 次

序 (小澤一雅)

はじめに (松岡 数憲)

第1章 建設プロジェクトとコスト

- 1.1 建設プロジェクトの流れ
- 1.2 建設プロジェクトにおけるコスト
 - 1.2.1 ライフサイクルコスト
 - 1.2.2 コスト縮減
 - 1.2.3 低価格入札
- 1.3 建設マネジメント
 - 1.3.1 建設マネジメントとは
 - 1.3.2 現場マネジメントとは

第2章 原価とは何か

- 2.1 原価の一般的概念
 - 2.1.1 原価の考え方
 - 2.1.2 原価計算の目的
- 2.2 原価計算の基準
 - 2.2.1 原価の構成とは
 - 2.2.2 原価と費用とはどう違うか
 - 2.2.3 原価計算基準
 - 2.2.4 原価計算の目的別分類
 - 2.2.5 原価の種類
- 2.3 原価管理における建設業の特質
 - 2.3.1 生産形態の特徴
 - 2.3.2 原価管理業務における特徴
 - 2.3.3 工事の原価計算

第3章 土木工事の価格構造

- 3.1 積算体系から見た価格構造
 - 3.1.1 公共工事か民間企業の発注か
 - 3.1.2 公共工事発注者か工事応札者か

- 3.2 発注者の積算における価格構造
 - 3.2.1 原価の費目による区分
- 3.3 施工者の積算（見積り）における価格構造
 - 3.3.1 工事価格の構成
 - 3.3.2 外注費の取扱いの違い
 - 3.3.3 原価の要素による区分
- 3.4 工事価格に占める粗利益
 - 3.4.1 発注者側積算における利益
 - 3.4.2 施工者における粗利益
 - 3.4.3 適正な利益確保のために
- 3.5 総価契約単価合意方式
 - 3.5.1 対象工事の範囲
 - 3.5.2 実施方式
 - 3.5.3 実施方法
 - 3.5.4 請負代金額の変更

第4章 土木工事の入札契約制度

- 4.1 公共工事における入札
 - 4.1.1 公共工事の契約方法と予定価格
 - 4.1.2 入札契約適正化法
- 4.2 低入札価格調査基準
 - 4.2.1 低入札価格調査基準制度
 - 4.2.2 最低制限価格制度
 - 4.2.3 緊急公共工物品質確保対策
- 4.3 公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）
 - 4.3.1 品確法制定の背景
 - 4.3.2 品確法のポイント
- 4.4 総合評価落札方式
 - 4.4.1 総合評価落札方式のしくみ
 - 4.4.2 総合評価方式の変遷・運用の状況
 - 4.4.3 総合評価方式の効果と課題
- 4.5 請負契約
 - 4.5.1 民法における請負
 - 4.5.2 建設業法における請負契約
 - 4.5.3 標準請負契約約款
 - 4.5.4 標準請負契約約款の改正

- 4.5.5 国際工事における契約
- 4.5.6 契約に関する意識の問題

第5章 原価管理の考え方

- 5.1 原価管理の流れ:工事獲得から竣工まで
 - 5.1.1 原価管理の目的
 - 5.1.2 企業経営における原価管理
 - 5.1.3 原価管理の効果的実現
 - 5.1.4 原価管理の手順
- 5.2 工事獲得段階
 - 5.2.1 工事公告 (A)
 - 5.2.2 概略施工計画 (B)
 - 5.2.3 技術提案書作成 (C)
 - 5.2.4 元積り(実力価格の作成) (D)
 - 5.2.5 予定価格の推定 (E)
 - 5.2.6 入札内訳書の作成 (F)
 - 5.2.7 入札価格の決定 (G)
 - 5.2.8 入札・落札・契約 (H)
 - 5.2.9 工事費構成の確認 (I)
- 5.3 工事着手前段階
 - 5.3.1 工事の全体像を把握する
 - 5.3.2 施工計画は何のために作るか
 - 5.3.3 施工計画策定 (A)
 - 5.3.4 施工計画作成の流れ
 - 5.3.5 施工計画書の構成
 - 5.3.6 より良い施工計画を作るために
 - 5.3.7 実行予算(案)の作成 (B)
 - 5.3.8 元積りから実行予算へ
 - 5.3.9 実行予算の留意点
 - 5.3.10 実行予算の審査 (C)
 - 5.3.11 施工計画と実行予算の課題
- 5.4 工事施工段階
 - 5.4.1 調達管理 (A)
 - 5.4.2 建設業法令遵守ガイドライン
 - 5.4.3 支払管理 (B)
 - 5.4.4 出来高管理

- 5.4.5 収支管理 (C)
- 5.4.6 取下金管理 (D)
- 5.4.7 決算処理
- 5.4.8 建設業界における EDI (電子商取引) の活用
- 5.5 工事竣工後段階
 - 5.5.1 原価確定処理 (A)
 - 5.5.2 最終原価報告 (B)
 - 5.5.3 施工実績の蓄積 (C)

第6章 原価管理の実践編

- 6.1 工事獲得段階: 工事公告から契約まで
 - 6.1.1 工事公告
 - 6.1.2 概略施工計画の作成
 - 6.1.3 予定価格(推定)の算出
 - 6.1.4 元積り(実力価格)の作成
 - 6.1.5 入札価格の決定
 - 6.1.6 入札内訳書の作成
 - 6.1.7 入札・契約
- 6.2 工事着手前段階: 施工計画立案から実行予算作成まで
 - 6.2.1 施工計画の策定
 - 6.2.2 施工計画を実行予算に反映させる
 - 6.2.3 実行予算の要素別集計
 - 6.2.4 実行予算のとりまとめ
- 6.3 工事施工段階: 施工中の作業
 - 6.3.1 発注(調達)案の作成
 - 6.3.2 協力業者との交渉
 - 6.3.3 協力業者と請負契約を締結、予算額と発注(調達)金額の対比の実施
 - 6.3.4 協力業者と契約、契約実績の記録
 - 6.3.5 出来高調書の作成
 - 6.3.6 工事費の集計と予算との対比
 - 6.3.7 実行予算と原価実績の差異分析
 - 6.3.8 残工事の予測
 - 6.3.9 最終予想原価の算定
 - 6.3.10 取下金管理
 - 6.3.11 工事原価報告書(決算見込み額の集計)
- 6.4 工事竣工後段階: 工事完成時以後の作業

- 6.4.1 決算の対応
- 6.4.2 最終的な工事原価の確定
- 6.4.3 施工実績のフィードバック

第7章 設計変更と原価管理

7.1 設計変更

- 7.1.1 土木工事の特殊性
- 7.1.2 設計変更の主なケース
- 7.1.3 設計変更と契約変更
- 7.1.4 設計変更の留意事項
- 7.1.5 契約方式の種類と設計変更との関連
- 7.1.6 設計変更で発生する問題点とそれに対する対応

7.2 設計変更と原価管理

- 7.2.1 原価管理上の予算変更とは
- 7.2.2 予算変更と設計変更
- 7.2.3 設計変更による予算変更の取りあつかい
- 7.2.4 発注者の設計変更の考え方

第8章 用語の解説

索引

跋